

2019年度第2四半期 決算説明資料

2019年10月31日

目次

01	2019年度第2四半期 決算概要	<スライド番号>
	決算概要01
	販売電力量04
	発受電電力量05
	（参考）期ずれ影響のイメージ（実績）06
	配当状況07
	2019年度 業績見通しの概要08
02	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表10
	個別収支比較表11
	連結・個別財政状態の概要14
	連結キャッシュ・フロー15
	再生可能エネルギー固定価格買取制度における収支影響16

01

2019年度第2四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「2 Q」表記は4月から9月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発受電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：1兆5,723億円
燃料費調整額の増加(+616億円)などから、前年同期に比べ848億円の増収
- 経常利益：1,435億円
期ずれ差損が期ずれ差益に転じたこと(+700億円[△380億円→320億円])などから、前年同期に比べ493億円の増益
なお、期ずれを除いた利益は、1,120億円程度(前年同期に比べ200億円程度の減益)
- 特別利益：190億円
火力事業移管に伴う連結決算の手続き上発生する評価差益を計上

- 【連結】・売上高は、2017/2Q以降、3年連続の増収 ・ 経常利益は、2018/2Qに続き、2年連続の増益
・ 2018/2Qに続き、2年連続の増収増益

(億円,%)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	15,723	14,874	848	5.7
営業利益	863	948	△84	△8.9
経常利益	1,435	942	493	52.4
特別利益	190	—	190	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,361	665	696	104.6

(注) 連結対象会社数 2019/2Q 連結子会社 37社(+3社) 持分法適用会社 34社(±0社)

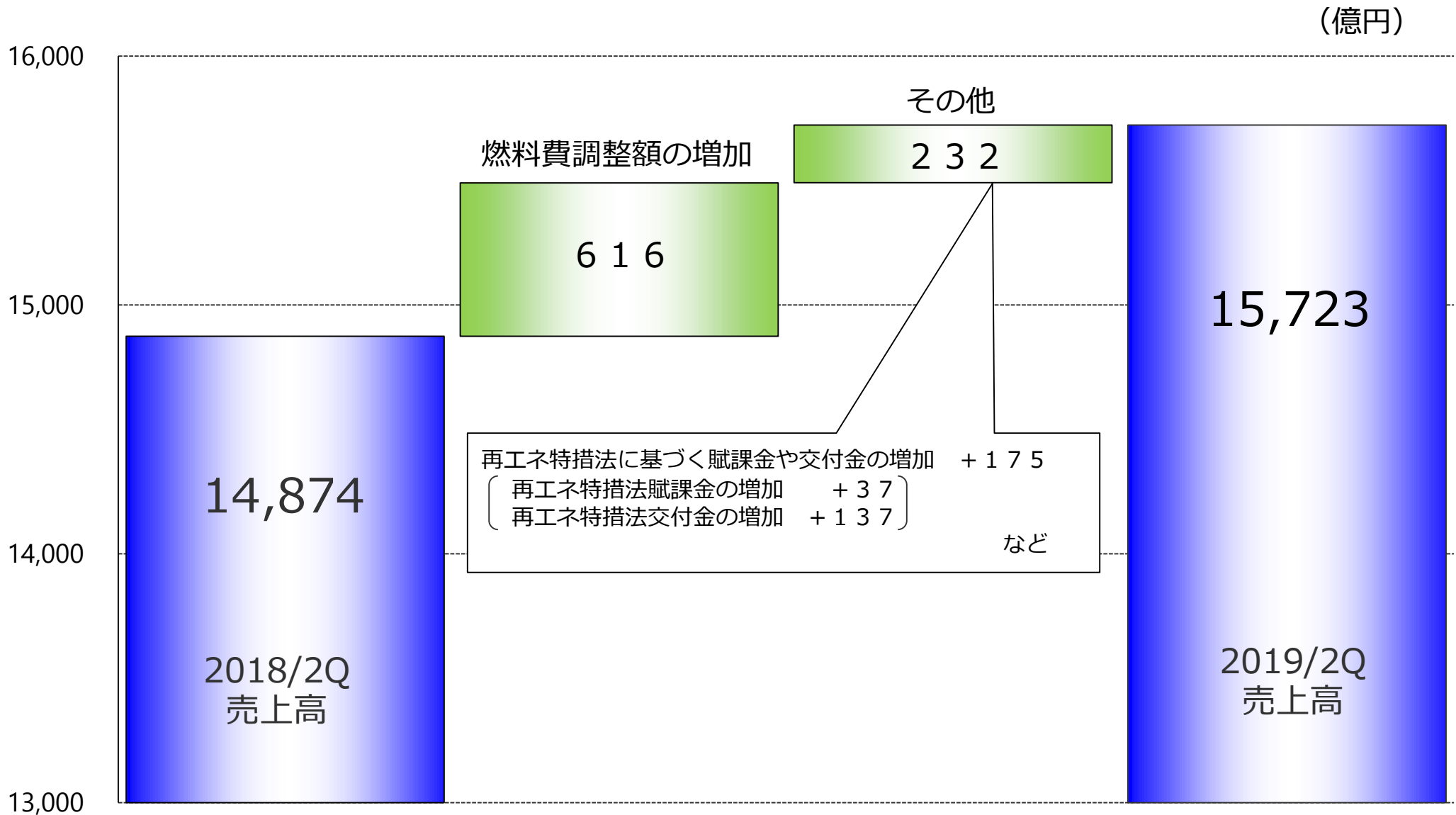
[() 内は前年同期差]

【個別】

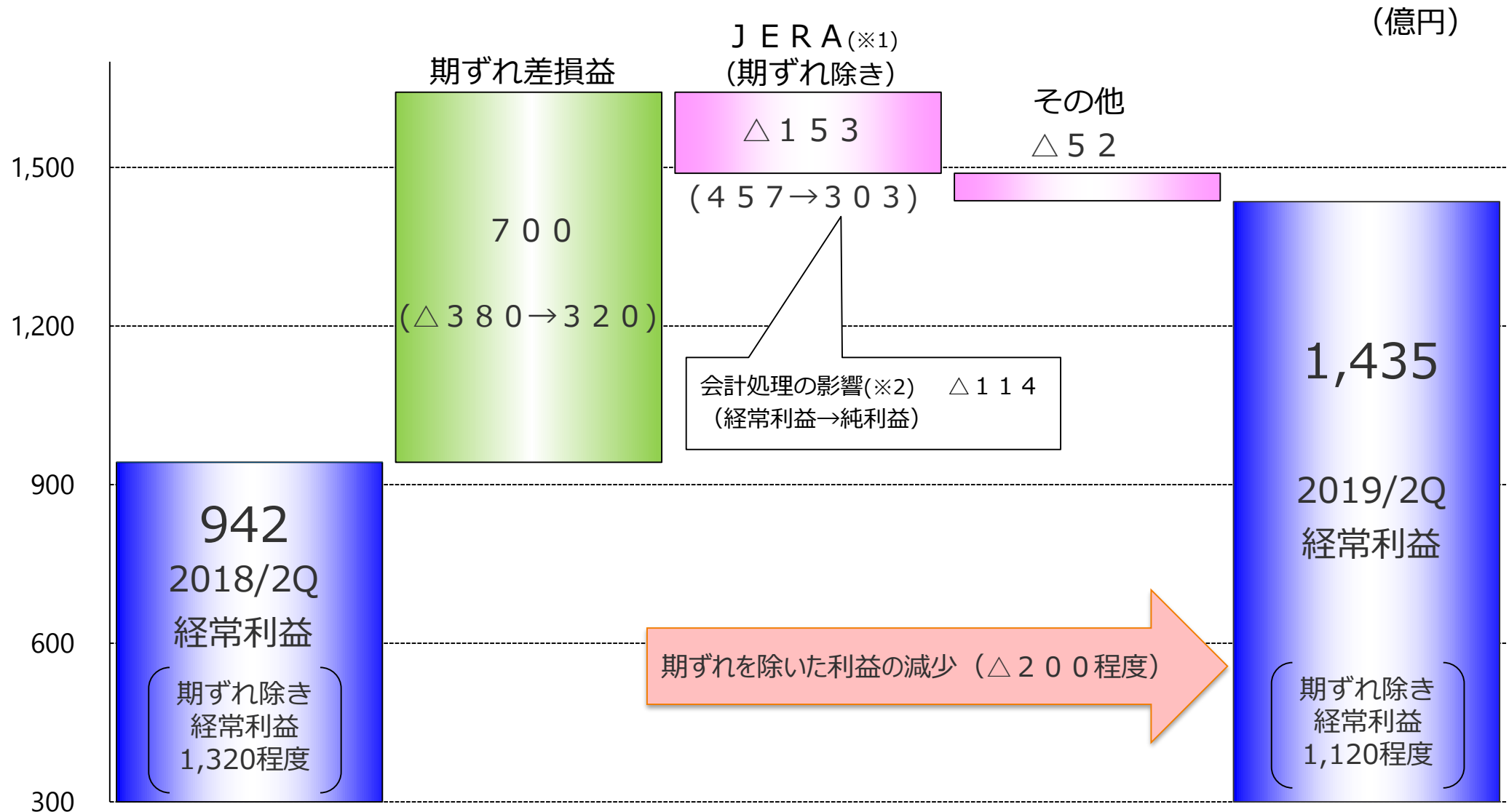
(億円,%)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	14,061	13,546	514	3.8
営業利益	774	858	△84	△9.8
経常利益	743	825	△81	△9.9
四半期純利益	539	592	△53	△9.0

〈連結売上高の変動要因〉 (848億円の増収)



〈連結経常利益の変動要因〉 (493億円の増益)



※1 2018/2Qには当社の火力発電事業の利益を含む

※2 火力発電事業を持分法適用会社である J E R A に統合したことに伴い、法人税等を控除した純利益ベースで連結決算に反映することになった影響

〈販売電力量〉（個別）

- 中部エリア外での販売拡大はあったが、競争の進展による他事業者への切り替えや、夏季の気温が前年よりも低めに推移したことによる冷房設備の稼動減などから、前年同期に比べ 3億kWh減少し 591億kWh

(億kWh,%)

		2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	165	174	△9	△5.3
	高圧・特別高圧	426	420	6	1.5
	合計	591	594	△3	△0.5

[参考①]

グループ合計の販売電力量 (※)	619	619	0	0.0
------------------	-----	-----	---	-----

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

[参考②]

他社販売電力量 (※)	23	38	△15	△39.6
-------------	----	----	-----	-------

※ 発受電電力量における他社送電電力量から電力ネットワークカンパニーの送電電力量を除いた電力量を記載しております。

〈発受電電力量〉（個別）

- **水力** 出水率が前年同期を下回ったことから、8億kWh減少
- **火力** 2019年4月に火力発電所をJ E R Aに移管
- **他社** J E R Aからの電力購入を開始したことなどにより、受電電力量が525億kWh増加

(億kWh,%)

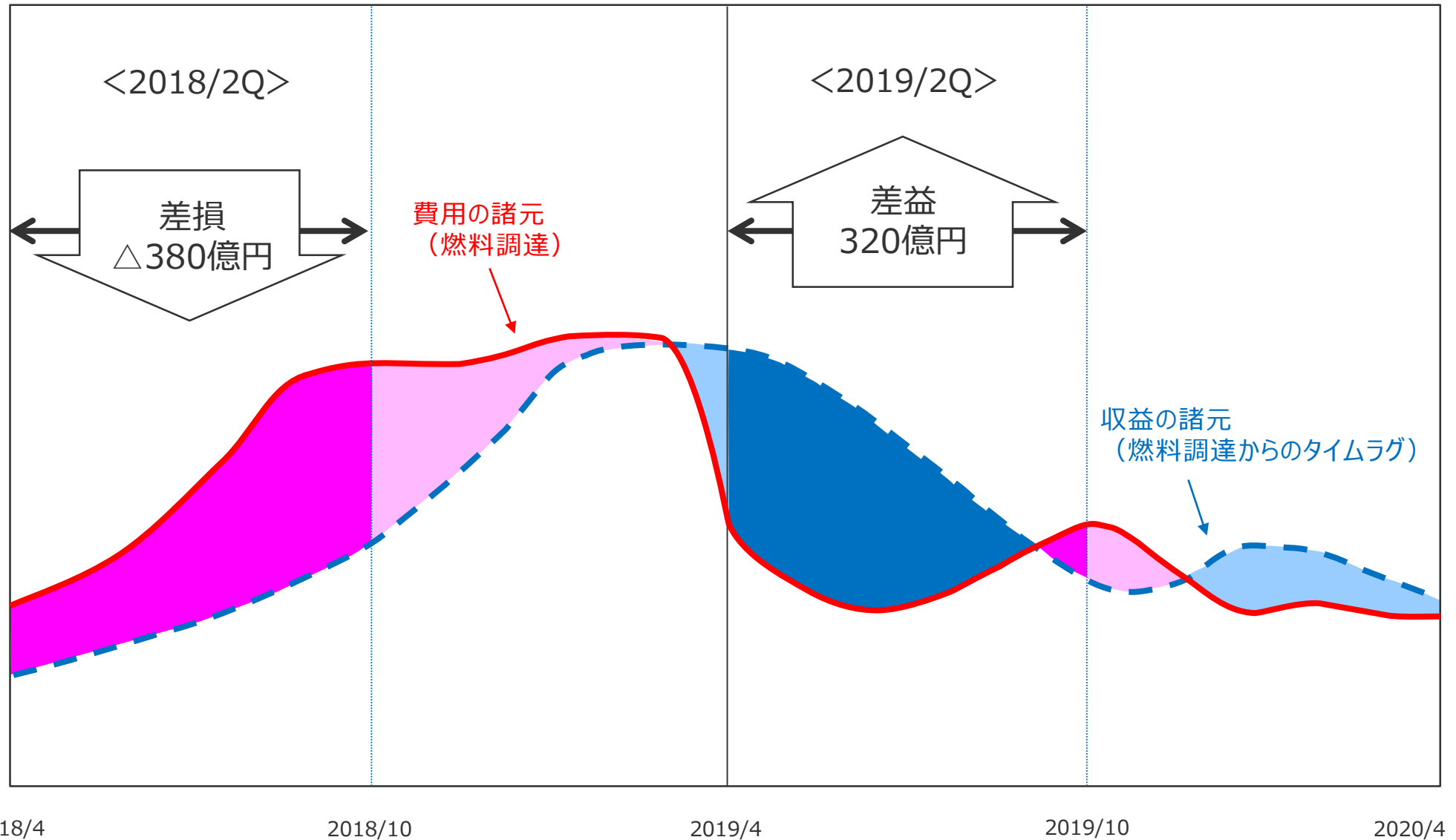
			2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発受電 電力量	自社	水力 (出水率)	50 (96.9)	58 (115.1)	△8 (△18.2)	△13.4
		火力	—	501	△501	—
		原子力 (設備利用率)	△1 (—)	△1 (—)	0 (—)	△8.1
		新エネルギー等	0	0	△0	△0.5
	他社 (※)	送電	△69	△51	△17	33.9
		受電	638	113	525	465.6
	揚水用		△4	△4	△0	4.9
合計		614	615	△1	△0.2	

※ 他社は、期末時点で把握している電力量を記載しております。なお、電力ネットワークカンパニーの送電電力量として、2019/2Q:△45億kWh、2018/2Q:△13億kWh、受電電力量として、2019/2Q:42億kWh、2018/2Q:14億kWhが含まれております。

【その他】

		2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	(\$/b)	68.9	73.8	△4.9
為替レート	(円/\$)	108.6	110.3	△1.7

※2019/2Qの
原油CIF価格は速報値



〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈配当状況〉

- 中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 25円 と決定いたしました。

	2019年度	2018年度
1株当たり 中間配当金	25 円	20 円
1株当たり 期末配当金	(25円)	25 円
合 計	(50 円)	45 円
期ずれ補正後の 連結配当性向	(32%程度)	29.4%

※1 () 内は、予想値

※2 前回予想 (2019年7月31日公表) から変更しておりません。

〈業績見通し〉 2019年7月31日公表の業績予想値から変更なし

- 連結売上高 : 3兆500億円となる見込み
- 連結経常利益 : 1,850億円となる見込み (期ずれを除いた利益は、1,500億円程度となる見込み)

【連結】

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	30,500	30,500	-	-
経常利益	1,850	1,850	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650	1,650	-	-

【参考：個別】

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,200	27,200	-	-
経常利益	750	750	-	-
当期純利益	450	450	-	-

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,187	1,187	—	—

[参考]

グループ合計の販売電力量 (※)	1,242	1,242	—	—
------------------	-------	-------	---	---

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

(その他)

	今回公表	7/31公表
原油CIF価格 (\$/b)	65程度	65程度
為替レート (円/\$)	110程度	110程度
原子力利用率 (%)	—	—

02

参考データ：決算・財務関連

10 | 連結収支比較表

(億円,%)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	15,723	14,874	848	5.7
持分法による投資利益	648	72	575	797.8
その他収益	62	67	△4	△6.5
営業外収益	711	139	571	410.1
経常収益	16,434	15,014	1,420	9.5
営業費用	14,860	13,926	933	6.7
営業外費用	138	145	△6	△4.7
経常費用	14,998	14,071	926	6.6
(営業利益)	(863)	(948)	(△84)	(△8.9)
経常利益	1,435	942	493	52.4
渴水準備金	△0	—	△0	—
特別利益	190	—	190	—
法人税等	244	264	△20	△7.6
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	12	8	72.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,361	665	696	104.6

11 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円,%)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	11,042	10,748	294	2.7
他社販売電力料(※1)	444	499	△55	△11.1
託送収益等(※2)	465	419	45	10.8
再エネ特措法交付金	1,585	1,448	137	9.5
その他収益	168	130	38	29.7
電気事業営業収益	13,706	13,246	460	3.5
附帯事業営業収益	354	300	54	18.0
営業収益計 (売上高)	14,061	13,546	514	3.8

＜主な増減理由＞

燃料費調整額の増加
+616
販売電力量の減少
△51

再生可能エネルギーの
買取電力量の増加

ガス供給事業 +50
【ガス・LNG販売量】
42.7万t→43.7万t

※1 地帯間販売電力料,他社販売電力料

※2 託送収益,事業者間精算収益

12 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円,%)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
人件費	874	947	△73	△7.8
燃料費	—	3,669	△3,669	—
原子力バックエンド費用(※1)	82	80	1	2.3
他社購入電力料等(※2)	7,740	2,528	5,211	206.1
託送料等(※3)	166	113	52	46.6
修繕費	554	822	△268	△32.6
減価償却費	778	1,162	△384	△33.0
公租公課	501	620	△119	△19.2
再エネ特措法納付金	1,513	1,475	37	2.5
その他費用	741	957	△215	△22.6
電気事業営業費用	12,951	12,378	573	4.6
附帯事業営業費用	335	310	25	8.3
営業費用計	13,287	12,688	599	4.7

<主な増減理由>

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響

J E R A からの
電力購入を開始

中部エリア外販売の増加

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△244

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△374

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△182(廃棄物処理費等)

ガス供給事業 +26

- ※1 使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費
- ※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分
- ※3 託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

13 | 個別収支比較表③：損益

(億円,%)

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	774	858	△84	△9.8
営業外収益	84	96	△12	△12.5
営業外費用	114	129	△15	△11.6
經常収益	14,145	13,643	502	3.7
經常費用	13,401	12,817	584	4.6
經常利益	743	825	△81	△9.9
湯水準備金	△0	—	△0	—
法人税等	205	232	△27	△11.9
四半期純利益	539	592	△53	△9.0

14 | 連結・個別財政状態の概要

		(億円)			＜主な増減理由＞
		2019/9末 (A)	2019/3末 (B)	増減 (A-B)	
資産	連結	53,833	59,875	△6,041	J E R A 承継 △11,889 (現預金(△3,350) を含む) 承継させたことに伴う J E R A 株式の取得 + 5,788
	個別	47,134	54,028	△6,894	
負債	連結	34,347	41,431	△7,083	
	個別	31,971	39,228	△7,257	
純資産	連結	19,486	18,443	1,042	J E R A 承継 △6,101
	個別	15,162	14,800	362	
自己資本比率(%)	連結	34.9	29.7	5.2	
	個別	32.2	27.4	4.8	
有利子負債残高	連結	23,437	29,811	△6,373	J E R A 承継 △5,992
	個別	22,711	29,213	△6,502	

15 | 連結キャッシュ・フロー

(億円)

<主な理由>

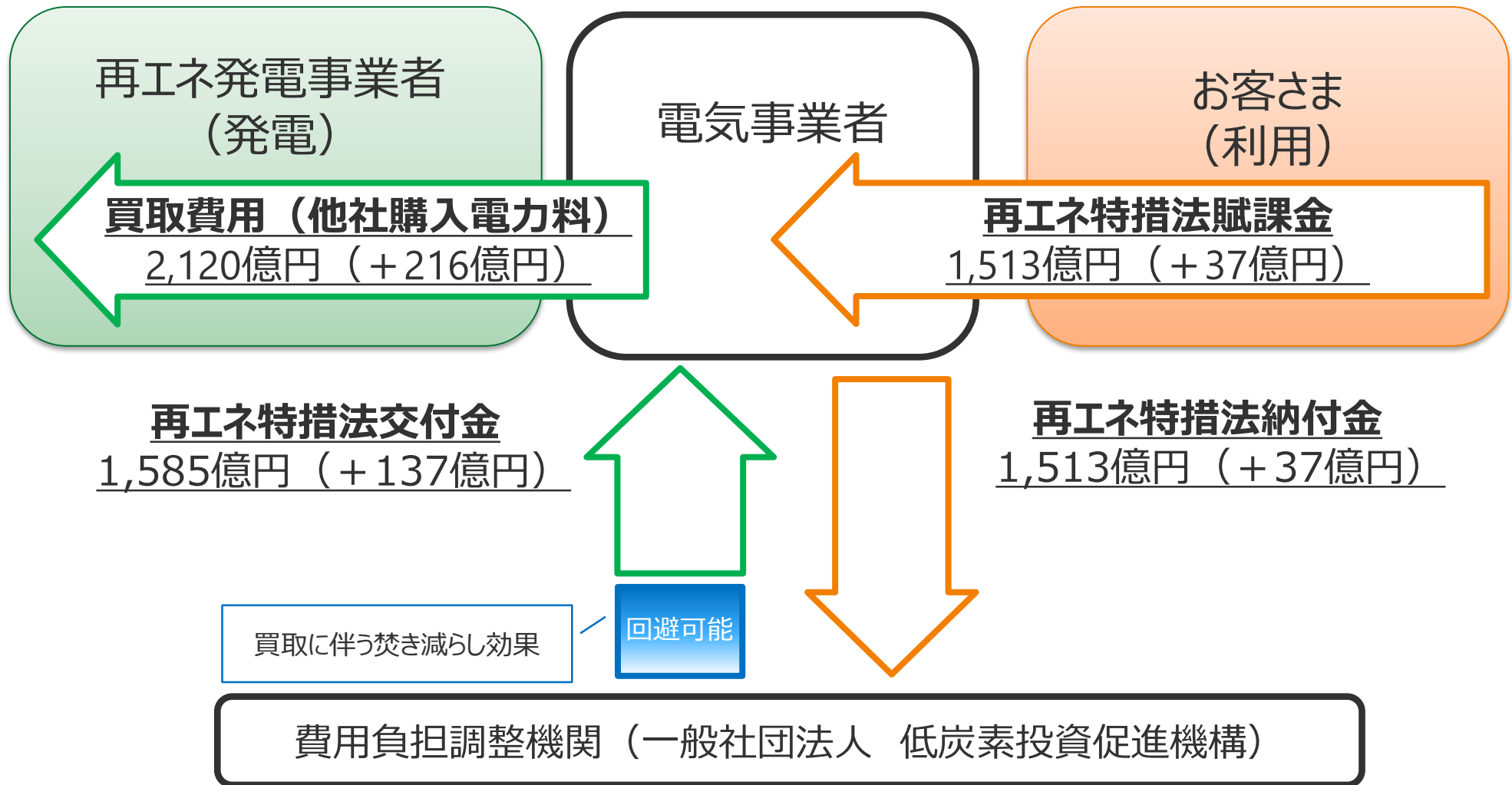
	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	591	1,011	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△4,359	△2,111	△2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△626	△140	△485
現金および現金同等物の増減額(※) ①+②+③	△4,444	△1,239	△3,204

既存火力発電事業のJERA
統合に伴う調整金の支払
△3,350

※ 連結範囲の変更に伴う現預金等の増減額を含む

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△3,768	△1,099	△2,668
-------------------	--------	--------	--------

<2019/2Q実績 ※ () 内は前年同期差>



本資料取扱上のご注意

本資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。